

特定非営利活動法人
さいたまNPOのセンター

2021年度 事業報告書



2021年度(令和3年度) 事業報告

2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大によって、シンポジウムやセミナー、会議などがオンラインで行われた。非営利組織ネットワークの一環として、開催しているネット21運動の地域セミナーは、新型コロナの感染が収まった秋に対面で2回開催できた。講師派遣事業は上期には中止になったセミナーが3回あったが、下期はほぼ実施され、依頼件数も回復の傾向にあった。事務局支援事業や編集印刷事業も予算以上の収益(収入)があった。

市民自治・地域開発事業である「ケアラー支援事業」に関しては、埼玉县委託の研修事業コンペに落ちたため、大幅な減収となった。

しかし、7月にオンラインシンポジウムとして実施した「全国初！埼玉県・栗山町「ケアラー支援条例」の成立と施策」には、全国から228人の参加があり、オンラインならではの参加者数となった。オンラインでのシンポジウムやセミナーの開催のノウハウを獲得できた。

また、埼玉県の「ケアラー月間」にも積極的に参加。介護者サロンネットワークのメンバーと協働して「ケアラーせんべい」1000枚をつくり、配布した。

埼玉県の委託事業として、これまでのノウハウの蓄積といえる「介護者サロン立ち上げ・運営マニュアル」を制作。県内12の介護者サロンの事例が好評だった。越谷での地域開発事業はコロナの影響を受けつつもボランティアワークで実施された。

アドボカシー活動としては、9月にさいたま市長に対して、他団体と共に面会し「ケアラー支援条例や実効性ある施策」について要望書を提出した。

これまで発行してきた「さいたまNPOセンターニュースさんぽ」が100号を迎えたため、10月に特別記念号(カラー版、28ページ、1000部)を発行した。

収益は初めて1千万円台を切って、6,885,386円となったが、世話人としてサスティナブルさいたま研究会を2回実施するなど、相変わらず忙しく切れ目なく活動した。

以下、事業ごとの報告を行う。

1. 非営利組織ネットワーク事業

【目的】

NPOや労働組合、協同組合、大学などとの連携をすすめて、非営利組織の社会的役割や機能を高める。

【実施内容】

①ネットワークSAITAMA21運動への参画

○ネット21運動の運営委員、評議員としてNPOへのパソコン贈呈プログラムや少額物品助成の推薦者になった。

○地域セミナーを、10月17日に越谷、11月6日に熊谷で実施した。越谷会場ではNPOから18人、組合から11人、熊谷会場ではNPO12人、組合から12人が参加し、スタッフ合わせて計68人の参加者があった。新型コロナの影響で参加人数は減ったが、組合からの参加者のうち57%が初めての人であり、ネット21運動やNPOとの初めての出会いの場になった。

○シニア人財バンクの情報提供業務を行い、名簿管理を行った。

○パソコン10台が、NPOに寄贈された。応募が多く審査は1日がかかりだった。

②NPOと大学のネットワーク

新型コロナの影響を受け、インターンの申し入れや大学との交流事業もなくなったため実施されなかった。

2. 市民活動支援施設・開発事業

【目的】

市民による公益公共施設の運営を推進する。

【実施内容】

あるNPO法人から指定管理にかかわる相談があり、助言活動を有料で行った。

【成果】

大変参考になったと感謝された。



越谷会場：NPO・労組入り混じって行われたワークショップの様子（上）と、労組から物資提供などの協働が行われている「がすかべこども食堂ひなた」代表猪狩さんの発表（下）。



熊谷会場：NPO・労組入り混じって活発に議論する様子（左）と、労組と「くまかんれん（熊谷の環境を考える連絡協議会）」が協働して行っている荒川清掃活動の様子（下）。

3. 非営利組織のための研修・相談・支援事業

3-1 講座企画・講師派遣事業

【目的】

市民活動・NPOの講座の開催や、理事、職員を講師として派遣し、市民や非営利組織職員の知識などの向上をはかる。

【内容】

合計で28件の講師依頼があったが、うち3件が新型コロナウイルス感染拡大でキャンセルとなった。堀越代表の「ケアラー支援」や大工原講師の広報講座の依頼が多く、広報講座では神奈川や千葉方面からの依頼が定着化している。

【課題】

「ケアラー支援」と「広報講座」に加え、三浦理事のファシリテーション講座、松本理事の「渋沢栄一論」などが主なテーマになっているが、他の理事の講師派遣にも努める。

3-2 会計税務セミナー・相談会の実施

【目的】

会計税務についての悩みを解消する。また基礎的な学習を会計担当者に学んでもらい、正確な会計処理をはかる一助にする。

【実施内容】

電話で事務局が回答できるものは対応した。

3-3 編集・印刷支援事業

【目的】

市民活動団体が必要とするさまざまな広報物をより効果的なものとし、市民活動の広報力を高める。

【内容】

編集・デザインのスキルをもつ理事が適宜アドバイスをしながら編集、印刷発行まで担い、パンフレット1点を制作した。

【成果】

質の高い制作物を安価に提供でき、広報支援ができた。

3-4 NPO事務局支援事業

【目的】

会計などの法人管理業務に困難を抱えている県内非営利法人の事務作業を支援することで運営基盤の強化に資する。

【内容】

年間を通して県内3法人の会計入力支援を行った。

【成果】

各法人の実施事業に即して適時に正確な入力支援を行うよう努め、滞りなく業務遂行できた。各法人からは感謝の言葉をいただいた。

3-5 印刷機貸し出し事業

1団体に3件を貸し出した。

3-6 47コロナ基金 事業

【目的】

クラウドファンディングによって新型コロナウイルス感染症拡大で困窮しているNPOや病院への支援。

【内容】

さなぶりファンドが公募し、さいたまNPOセンターが企画・宣伝で協力した「47コロナ基金」(埼玉県枠)に2020年9月から2021年9月までに寄付されたお金が556,150円となった。埼玉県枠で公募事業が可能となり、2021年10月に公募を行った。その結果、6団体が応募し、5団体が助成金を受けられることになった。(計445000円)

【成果】

目標よりは少額な結果ではあったが、クラウドファンディングの一端を担え、県内の5団体に配分できたことはよかった。全国の「47コロナ基金」事業自体は目標額に達しなかったが、全国のNPO中間支援組織関わった意義は大きい。

4. 市民自治・地域開発事業

4-1 東部地域開発事業

【目的】

地域社会で人々が生活するために、環境、介護、福祉、男女共同参画の分野で地域の多様な社会的資源を掘り起こし、市民団体の活動を支援する。NPOが関わることできめ細かな活動ができ、住みやすいまちづくりに繋がる。

【内容】

(1) 介護者サロン「ティータイム」年12回開催。

会場：越谷市男女共同参画支援センター
「ほっと越谷」

共催：越谷介護者の会

新型コロナウイルス感染予防に努め毎月開催できた。

(2) 越谷市男女共同参画支援センター「ほっと越谷」における活動

- 「ほっと越谷」の登録団体会議に参加した。
- 「ほっと越谷」主催事業に協力。

育児・介護等と仕事の両立支援のための講座「仕事も介護もあなたも大事！～介護する人を支えるために～」開催に向けて企画の段階から協力した。5月5日当日は堀越栄子代表理事の講演、草加オアシス村松治子さんの話などがされた。

- 第20回七夕フェスタ「ほっと越谷」開設20周年記念事業に「多様性」分科会とパネルディスカッションにパネラーとして参加し「ティータイム」の様子を報告した。

(3) 越谷市市民活動支援センター関係

- 登録団体交流会に2回参加した。

(4) 仕事起こし懇談会

- NPO法人障害者の職場参加を進める会事務所「世一緒」で「キッチンとまと」と協力し、ランチカフェを毎月1回開催した。

(5) 越谷にぎわいの会

毎月第2火曜日に「水辺の市」に5回出店した。(新型コロナのため7回中止)
また、実行委員として会議に参加した。

(5) その他

越谷市地域包括ケア推進課が主催する講座に講師としてスタッフ2名が招かれ、「ティータイム」の様子を報告した。

【成果】

越谷市内における市民活動（コミュニティ推進協議会、社協・福祉推進員等）や越谷市地域包括ケア課の講座に参加して情報を収集し、それを介護者サロン等に伝え、情報を共有することができた。

【課題】

越谷市内等で、今後に向けてさいたまNPOセンターの事業の担い手の発掘や活動の幅を広げることに努めたい。

4-2 子育て・子ども関連事業—子どもの防犯力アップ出前教室

【目的】

「犯罪機会論」に裏打ちされた「子どもの防犯力アップ出前教室」を実施し、子ども自身が犯罪に会わない知識を身に付ける。

【実施内容】

出前教室は、“見えにくい”“入りやすい”場所が犯罪にあいやすいことを子どもたちに教える内容で、インストラクター4人が1チームとなって実施した。出前教室はさいたま市、越谷市の幼稚園3か所で、計7回実施した。受講した子どもは261人で、保護者の参加は34

人、保育士11人（子ども・大人の総数306人）。1か所の幼稚園はコロナ問題があったが、延期して実施してくれた。3か所の幼稚園にとってはなくてはならない年間行事となっている。

【成果】

一度はキャンセルになったが、再度、日程調整をして実施した幼稚園があり、これまでの実績と信頼関係のたまものであった。



子どもの防犯力アップ出前教室実施状況

団 体 名	出前日	実施時間	回数	参加園児数
萩原第一幼稚園（越谷市）	1月12日（水）	10:00～12:30	3	102
萩原第二幼稚園（越谷市）	2月14日（月）	10:00～12:30	3	101
聖フランソワ幼稚園（さいたま市浦和区）	2月28日（月）	13:00～13:45	1	58
合計			7	261

4-3 介護・福祉・助け合い関連事業

(1) オンラインシンポジウム

—「全国初!埼玉県・栗山町“ケアラー支援条例”の成立と施策の開催事業

【目的】

全国の市民や自治体職員、議員を対象に「ケアラー支援条例」の制定過程や施策などを知らせ、条例策定に取り組んでもらうため。

【実施内容】

7月10日に開催した。この事業は日本ケアラー連盟との共催で、「連合愛のキャンパ」や「FITチャリティラン」の寄付で行った。

オンラインシンポジウムはさいたまNPOセンターにとっては初めての試みであるため、デジタルアドバイザーのスタッフを採用して、ズームのウェビナーで実施した。PCは新機種を導入、機材もそろえた。

広報は、手元にあるメールアドレスや堀越代表が全国各地の勉強会や政策提言で名刺交換をした方々にメールで告知したり、各県・市議会の会派等へのチラシ郵送を行った。おかげで290人の申込があり、ウェビナーのリンクを上げなければならないといううれしい悲鳴となった。

登壇者は北海道栗山町の自宅から吉田義人さん、埼玉県議会議員の吉良英敏さん、コディネーターの堀越代表の3人。

参加者からは「条例制定の意義やこれまでケアラーは見過ごされてきた存在であったことがわかった」「社会の在り方をしめすためにも条例の必要性を感じた」などのアンケートをもらった。

地方自治体の議員32人、行政職35人、保健・医療・福祉・介護の専門職37人、研究者・学生22人、市民・市民団体69人、その他33人と狙っていた層が参加してくれた。やはり市民・市民団体が69人と一番多く、支援条例への関心の高さをうかがわせた。

【成果】

当日は228人の参加となったが、対面のリアル開催ではありえない参加者数で、オンラインの優位性を感じた。ノウハウを得たので自信がついた。



(2) 介護者サロンネットワーク事業—ケアラー月間に「ケアラーせんべい」配布事業

【目的】

新型コロナ下で集まれなくなった介護者サロンの方々が、再開した時に楽しんでもらうため、また「ケアラー月間」を効果的に宣伝する目的のため。

【内容】

草加せんべいに絵柄や文字をプリントした「ケアラーせんべい」を1000枚発注した。「かいごのこと話し合おう～ケアラーズサロン」と「わかってくれる人がいる～ケアラーズサロン」の言葉と絵柄が書かれた2種類のせんべいを、25の介護者サロンや県知事室、県議会、さいたま市長、県担当課に配布した。

原資はケアラー連盟経由で寄付された「ロイヤルハウジンググループ」(不動産会社系グループ)の寄付金。

【成果】

毎日新聞が取り上げてくれて宣伝になった。介護者サロンもひととき、なごんだ。県議会各派にケアラー支援をアピールするよい機会になった。



(2) 関係機関・民間団体等による介護者サロン事例集 ～立ち上げ・運営マニュアル(埼玉県受託事業)作成事業

【目的】

埼玉県が市町村支援事業として、介護者サロンの設置・運営を支援するため。

【内容】

公募の上、さいたまNPOセンターが受注。ほとんど村田が執筆した。

(カラー版・20頁)印刷部数は100部。データ版として納品した。

【成果】

12の事例が県には好評だった。厚労省にも提出するとのことであった。

立ち上げ・運営にいたる過程やセミナーチ

ラシ、アンケート、介護者サロンのチラシ、ミッションパンフなどの参考資料がデータで入手できることを良しとしている。



5 調査・発信提言事業

5-1 情報発信事業

【内容と成果】

①情報誌発行

ニュース「さんぽ」を4回発行。750部を印刷、約700部を発送（手渡し含む）。100号記念特大号（カラー版・28頁、1000部）を発行。デザインがよく厚紙で印刷したので各団体・部署で評判になった。

②メーリングリスト運営

メーリングリストを運営し、加入者は390人になった。

③サイト運営

HPの更新を随時行った。

5-2 審議会・審査会への委員参加

審議会委員を引き受けて、積極的に発言している。また、ゆうちょ財団、中央ろうきんの審査員や戸田市市民活動サポート事業のア

ドバイザーを務めている。

審議会等委員は以下の通りである

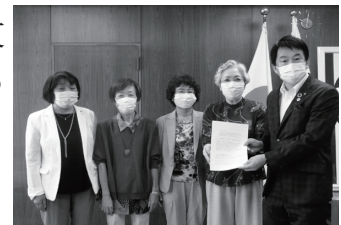
春日部市市民活動センター運営協議会委員	三浦匡史	理事
桶川市協働推進審議会	三浦匡史	理事
さいたま市社会教育委員	桑原 静	専任委員
関東管区行政評価局 行政懇談会委員	村田恵子	専務理事

5-3 政策提言活動

○さいたま市長に要望書を提出

9月17日に清水勇人さいたま市長に面会、懇談を行い、「ケアラー支援条例を策定と実効性のケアラー支援施策の実施」を要望した。さいたま市では2022年度6月の市議会で「さ

いたま市ケアラー支援条例」を制定することである。



6 管理運営体制

【目的】

理事会、事務局がそれぞれの役割を果たしてコンパクトに運営し、活動の継続性や発展性を確保した。

【実施内容】

常勤職員1人、非常勤職員1人と定期的なボランティア2人で運営。代表理事が週に1日出勤（無償）し、運営全体を適宜、話し合える状況になり、常勤職員の負担が減った。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大によって理事会もZOOMで行うようになり、直接的に会うことが少なくなった。訪問者も激減した。電話問い合わせは介護者サロンやケアラー関係が増えた。

2021年度決算報告

2021年(令和3年)度 活動計算書

2021年4月1日～2022年3月31日

認定NPO法人 さいたまNPOセンター

Ⅰ,【経常収益】

(単位:円)

項 目	金 額	摘 要
1, 受取会費	1, 290, 000	
正会員	900, 000	62名(団体29・個人33)
賛助会員	390, 000	118名
2, 受取寄付金	1, 075, 610	
受取寄付金	1, 075, 610	のべ74名(団体9・個人65)
3, 受取助成金	0	
受取助成金	0	
受取補助金	0	
4, 事業収益	4, 517, 568	
事業収益	4, 517, 568	内訳は「事業別損益の状況」
5, その他収益	2, 366	
受取利息	38	預金利息
雑収益	2, 328	
経常収益 計 (A)	6, 885, 544	

Ⅱ,【経常費用】

1, 事業費			
(1)人件費			
給料 手当	2, 167, 366		
賞与	0		
通勤費	102, 004		
法定福利費	121, 644		
福利厚生費	13, 244		
臨時雇賃金	12, 160		
人件費計		2, 416, 418	
(2)その他経費			
業務委託費	975, 606		
諸謝金	271, 810		
印刷製本費	82, 058		
会議費・会場費	4, 700		
旅費交通費	18, 776		
通信運搬費	371, 577		
消耗品費	235, 317		
賃借料	3, 800		
新聞図書費	3, 500		
諸会費	0		
租税公課	1, 400		
支払手数料	65, 829		
支払寄付金	104, 500		
雑費	118, 264		
その他経費 計		2, 257, 137	
事業費 計		4, 673, 555	

2, 管理費			
項 目	金 額		摘 要
(1)人件費			
給料 手当	1, 105, 612		事務局管理部門人件費
賞与	0		
法定福利費	62, 053		
通勤費	52, 033		
福利厚生費	6, 756		
臨時雇賃金	0		
人件費 計		1, 226, 454	
(2)その他経費			
業務委託費	54, 100		
諸謝金	20, 000		
印刷製本費	113, 880		紙代、コピー代
会議費・会場費	720		理事会等会議費
旅費交通費	22, 720		
通信運搬費	160, 749		電話代、インターネット、発送費
消耗品費	151, 780		事務用品、事務室エアコン等
新聞図書費	3, 650		
水道光熱費	97, 574		水道代、電気代
地代 家賃	1, 194, 750		事務所家賃
賃借料	8, 580		
諸会費	78, 000		
リース料	723, 360		
保険料	14, 190		
租税公課	4		
支払手数料	10, 065		
雑費	8, 807		
その他経費 計		2, 662, 929	
管理費 計		3, 889, 383	
経常費用 計 (B)		8, 562, 938	
当期経常増減額(A)-(B)=(C)		△ 1, 677, 394	

Ⅲ, 【経常外収益】

過年度損益修正益	0		
経常外収益 計		0	

Ⅳ, 【経常外費用】

過年度損益修正損	0		
経常外費用 計		0	

税引前当期正味財産増減額	△ 1, 677, 394	
法人税、住民税等	70, 000	
当期正味財産増減額	△ 1, 747, 394	
前期繰越正味財産額	10, 648, 277	
次期繰越正味財産額	8, 900, 883	

2021年（令和3年）度 NPO法人さいたまNPOセンター 貸借対照表

認定NPO法人さいたまNPOセンター

2022年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1、流動資産	9,664,274	1、流動負債	763,391
現金	54,349	未払金	496,130
普通預金	3,551,527	前受金	83,000
郵便貯金	177,720	預り金	91,241
郵便振替	88,084	仮受金	23,020
定期預金	5,000,000	未払法人税等	70,000
未収金	645,694		
前払金	146,900	2、固定負債	0
		負債の部合計	763,391
2、固定資産	0	正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産	10,648,277
		当期正味財産増加額	△ 1,747,394
		正味財産の部合計	8,900,883
資産の部合計	9,664,274	負債・正味財産の部合計	9,664,274

2021年（令和3年）度 NPO法人さいたまNPOセンター 財産目録

認定NPO法人さいたまNPOセンター

2022年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1、流動資産		1、流動負債	
【現金・預金】	8,871,680	【未払金】	496,130
現金	54,349	人件費	285,650
普通預金	3,551,527	後納郵便代他	210,480
（埼玉りそな銀行浦和東口支店）	2,555,009	【前受金】	83,000
（中央労働金庫さいたま支店）	987,114	2022年度会費寄付前受	83,000
（武蔵野銀行浦和支店）	9,404	【預り金】	91,241
郵便貯金	177,720	源泉所得税	18,841
郵便振替	88,084	住民税	72,400
定期預金	5,000,000	【仮受金】	23,020
（武蔵野銀行浦和支店）	5,000,000	講師派遣交通費	23,020
【未収金】	645,694	【未払法人税等】	70,000
埼玉県介護者サロン事例集制作	442,200	未払法人税	70,000
ネットワークSAITAMA21運動他	203,494		
【前払金】	146,900	2、固定負債	0
家賃、会場費	96,900	負債の部合計	763,391
2022年度会費前払	50,000	正 味 財 産 の 部	
2、固定資産	0	前期繰越正味財産	10,648,277
		当期正味財産増加額	△ 1,747,394
		正味財産の部合計	8,900,883
資産の部合計	9,664,274	負債・正味財産の部合計	9,664,274

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最新改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 ※別表

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内 容	金 額	算定方法
①介護者サロンの運営 越谷：2時間×12回、1.5時間×1回 開催 5名 述べ72.5時間 浦和：2時間×0回開催(休止)	69,310円 0円	単価は埼玉県最低賃金(956円)によつて算定しています。
②ニュースの発行作業 3～5時間×4回発行 6名 述べ59時間	56,404円	
③事務局運営補助 1名×105時間(26日)	100,380円	
合 計	226,094円	

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は8,900,883円ですが、そのうち50,635円は東日本大震災関連事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は8,850,248円です。

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東日本大震災寄付金	150,635円	0円	100,000円	50,635円	2021年6月7日「子育て支援任意団体ち・ちゃっと」(南相馬市)へ寄付
さんぽ100号寄付金	0円	122,500円	122,500円	0円	
ケアラーせんべい寄付金	0円	4,000円	4,000円	0円	
合 計	150,635円	126,500円	226,500円	50,635円	

5. その他

事業費と管理費に共通する人件費は職員の従事割合に基づき按分しています。

事業別損益の状況

(単位:円)

	①非営利組織 ネットワーク事業	②市民活動支援・ 施設運営開発	③非営利組織研 修・相談・支援	④市民自治・地 域開発事業	⑤市民調査・発 信・提言	事業費計	管理部門	全事業所
【経常収益】								
1.受取会費	0	0	0	0	0	0	1,290,000	1,290,000
2.受取寄付金	0	0	0	4,000	122,500	126,500	949,110	1,075,610
3.受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4.事業収益	613,570	10,000	2,739,878	1,072,200	81,920	4,517,568	0	4,517,568
5.その他収益	0	0	0	0	0	0	2,366	2,366
経常収益計(A)	613,570	10,000	2,739,878	1,076,200	204,420	4,644,068	2,241,476	6,885,544
【経常費用】								
(人件費)								
給料手当	291,295	0	468,363	1,149,797	257,911	2,167,366	1,105,612	3,272,978
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	12,160	0	0	0	0	12,160	0	12,160
通勤費	13,710	0	22,042	54,114	12,138	102,004	52,033	154,037
法定福利費	16,349	0	26,287	64,532	14,476	121,644	62,053	183,697
福利厚生費	1,780	0	2,862	7,026	1,576	13,244	6,756	20,000
人件費計	335,294	0	519,554	1,275,469	286,101	2,416,418	1,226,454	3,642,872
(その他経費)								
業務委託費	44,000	0	450,356	338,250	143,000	975,606	54,100	1,029,706
諸謝金	68,920	0	41,830	155,080	5,980	271,810	20,000	291,810
印刷製本費	0	0	570	0	81,488	82,058	113,880	195,938
会議費・会場費	4,700	0	0	0	0	4,700	720	5,420
旅費交通費	10,740	0	1,916	4,260	1,860	18,776	22,720	41,496
通信運搬費	28,016	0	980	50,280	292,301	371,577	160,749	532,326
消耗品費	108	0	0	201,065	34,144	235,317	151,780	387,097
新聞図書費	0	0	0	3,500	0	3,500	3,650	7,150
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	97,574	97,574
賃借料	3,800	0	0	0	0	3,800	8,580	12,380
リース料	0	0	0	0	0	0	723,360	723,360
地代家賃	0	0	0	0	0	0	1,194,750	1,194,750
保険料	0	0	0	0	0	0	14,190	14,190
諸会費	0	0	0	0	0	0	78,000	78,000
租税公課	0	0	600	800	0	1,400	4	1,404
支払寄付金	4,500	0	0	100,000	0	104,500	0	104,500
支払手数料	0	0	1,650	56,151	8,028	65,829	10,065	75,894
雑費	1,120	0	0	102,102	15,042	118,264	8,807	127,071
その他経費計	165,904	0	497,902	1,011,488	581,843	2,267,137	2,662,929	4,920,066
事業費計(B)	501,198	0	1,017,456	2,286,957	867,944	4,673,555	3,889,383	8,562,938
差引事業損益(A-B)	112,372	10,000	1,722,422	▲ 1,210,757	▲ 663,524	▲ 29,487	▲ 1,647,907	▲ 1,677,394
経常外収入	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	112,372	10,000	1,722,422	▲ 1,210,757	▲ 663,524	▲ 29,487	▲ 1,647,907	▲ 1,677,394

